■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年３月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **国内債券ベガ・マザーファンド** わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の公社債等に投資します。 ■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して、アクティブに運用します。 ■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保を図るとともに、投資環境に応じて債券先物取引等の派生商品を活用します。
組入制限	**当ファンド** ■株式（転換社債の転換等により取得したものに限ります。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 **国内債券ベガ・マザーファンド** ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	■年２回（原則として毎年３月および９月の７日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DS 日本債券ファンド

【愛称：ベガ】

【運用報告書（全体版）】

（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

第 57 期

決算日 2026年９月７日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）ＦＴＳＥ日本国債インデックス		公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期（2024年９月９日）	8,495	40	△1.8	331.89	△2.3	96.6	－	11,962
54期（2025年３月７日）	8,112	40	△4.0	315.98	△4.8	94.6	－	11,605
55期（2025年９月８日）	7,863	40	△2.6	307.65	△2.6	92.9	△ 5.0	11,010
56期（2026年３月９日）	7,569	40	△3.2	297.58	△3.3	94.3	△14.5	10,010
57期（2026年９月７日）	7,221	40	△4.1	283.64	△4.7	96.0	△ 9.3	9,477

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

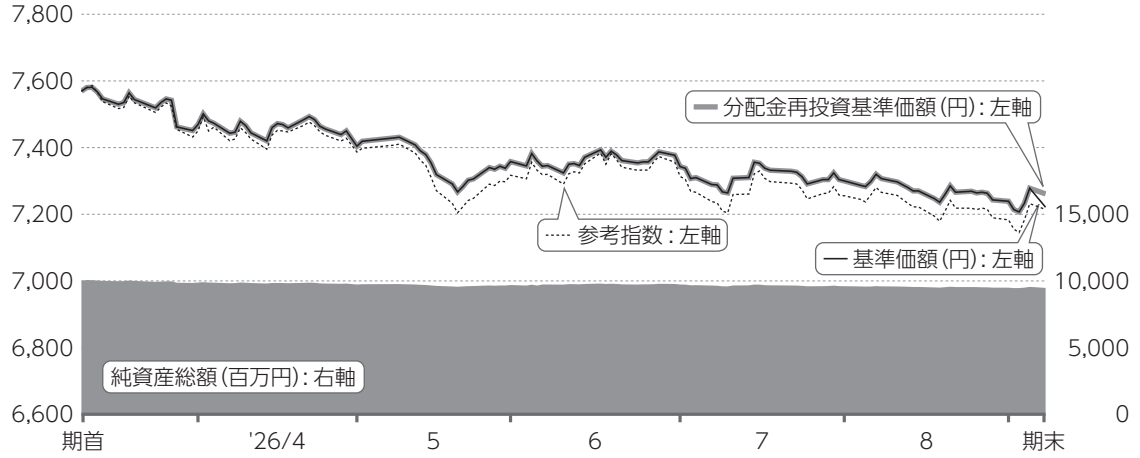
年月日	基準価額		（参考指数）ＦＴＳＥ日本国債インデックス		公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年３月９日	7,569	－	297.58	－	94.3	△14.5
３月末	7,469	△1.3	292.90	△1.6	96.8	△ 4.0
４月末	7,404	△2.2	290.41	△2.4	98.4	△ 1.3
５月末	7,358	△2.8	287.67	△3.3	92.3	△22.6
６月末	7,343	△3.0	287.54	△3.4	91.7	△17.1
７月末	7,300	△3.6	285.25	△4.1	96.6	－
８月末	7,239	△4.4	282.41	△5.1	94.5	△ 6.6
（期末）						
2026年９月７日	7,261	△4.1	283.64	△4.7	96.0	△ 9.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	7,569円
期　末	7,221円 （既払分配金40円（税引前））
騰 落 率	－4.1％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＦＴＳＥ日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

●わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

●日銀の利上げスタンスが継続していること
●財政拡張懸念が強まっていること

投資環境について（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

日本債券市場は下落しました。

日銀が６月に政策金利の引き上げを決定し、更なる利上げ継続スタンスを維持したことに加え、高市政権の積極財政スタンスや海外金利が上昇基調で推移したことから、日本の長期金利（10年国債利回り）は期を通じて上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

当ファンド

期を通じて、「国内債券ベガ・マザーファンド」を高位に組み入れました。

国内債券ベガ・マザーファンド

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーション*を機動的に調整しました。

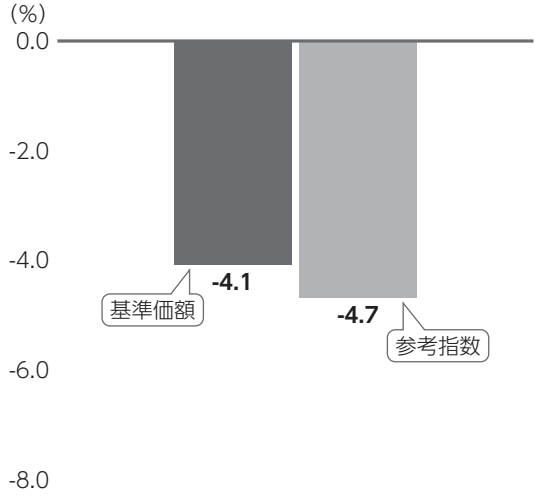
期中におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

債券種別配分は、国債、地方債、特殊債（ＲＭＢＳ（住宅ローン担保証券）、財投機関債等）、社債に分散投資しました。ポートフォリオに占める非国債の組入比率は高位を維持しました。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＦＴＳＥ日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第57期
当期分配金	40
（対基準価額比率）	（0.55%）
当期の収益	30
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	494

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「国内債券ベガ・マザーファンド」への投資を通じて、実質的に主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

国内債券ベガ・マザーファンド

日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、先行きは物価上振れのリスクを重視する姿勢を示しており、今後も追加利上げを進めていく姿勢を維持する見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびＲＭＢＳ等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

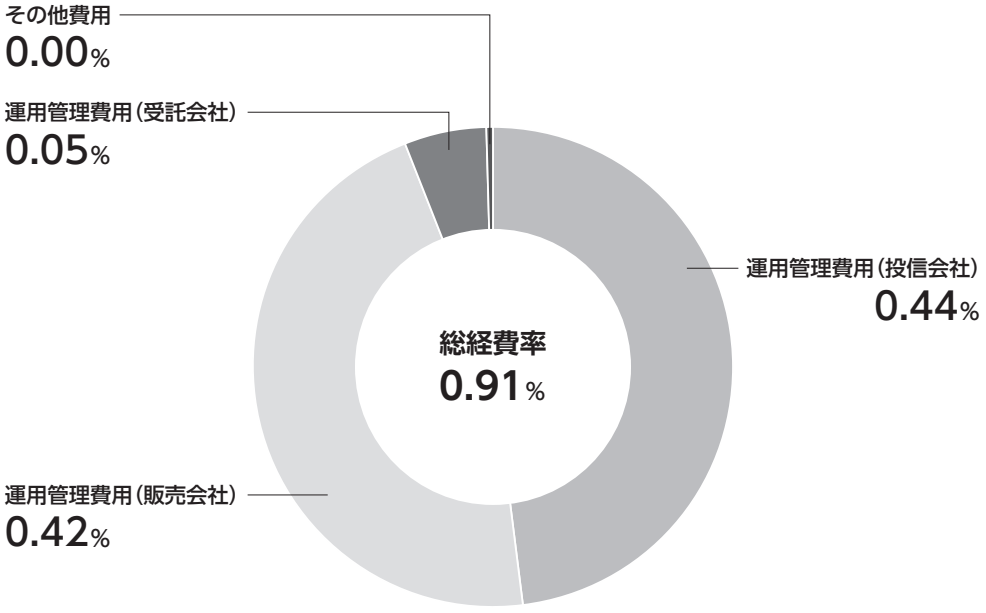
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**33円**	**0.449%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は7,369円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(16)	(0.217)	
（販　売　会　社）	(15)	(0.208)	
（受　託　会　社）	(2)	(0.025)	
(b) 売買委託手数料	**0**	**0.002**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	**－**	**－**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	**0**	**0.002**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(0)	(0.000)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(－)	(－)	
合　　計	**33**	**0.454**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.91％です。

当期中の売買及び取引の状況（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券ベガ・マザーファンド	419,435	378,666	607,105	546,861

利害関係人との取引状況等（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友ＤＳ日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券ベガ・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,791	408	8.5	4,639	444	9.6

※平均保有割合　100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券ベガ・マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	99

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券ベガ・マザーファンド

種類	買付額
	百万円
公社債	1,000

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2026年３月10日から2026年９月７日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内債券ベガ・マザーファンド	10,821,002	10,633,333	9,478,553

※国内債券ベガ・マザーファンドの期末の受益権総口数は10,633,333,467口です。

投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
国内債券ベガ・マザーファンド	9,478,553	98.9
コール・ローン等、その他	104,548	1.1
投資信託財産総額	9,583,101	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月７日現在）

項目	期末
(A) 資産	**9,583,101,456円**
コール・ローン等	3,612,898
国内債券ベガ・マザーファンド(評価額)	9,478,553,452
未収入金	100,935,106
(B) 負債	**105,468,549**
未払収益分配金	52,503,367
未払解約金	9,051,594
未払信託報酬	43,727,046
その他未払費用	186,542
(C) 純資産総額(A－B)	**9,477,632,907**
元本	13,125,841,893
次期繰越損益金	△ 3,648,208,986
(D) 受益権総口数	**13,125,841,893口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**7,221円**

※当期における期首元本額13,225,569,203円、期中追加設定元本額889,452,995円、期中一部解約元本額989,180,305円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2026年３月10日　至2026年９月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**33,005円**
受取利息	33,005
(B) 有価証券売買損益	**△ 344,104,345**
売買益	16,748,950
売買損	△ 360,853,295
(C) 信託報酬等	**△ 43,913,588**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 387,984,928**
(E) 前期繰越損益金	**△1,503,306,309**
(F) 追加信託差損益金	**△1,704,414,382**
(配当等相当額)	(660,873,640)
(売買損益相当額)	(△2,365,288,022)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△3,595,705,619**
(H) 収益分配金	**△ 52,503,367**
次期繰越損益金(G＋H)	**△3,648,208,986**
追加信託差損益金	△1,716,749,039
(配当等相当額)	(649,435,974)
(売買損益相当額)	(△2,366,185,013)
繰越損益金	△1,931,459,947

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,168,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	661,770,631
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	701,939,341
1万口当たり当期分配対象額	534.78
(f) 分配金	52,503,367
1万口当たり分配金	40

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	当期
	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

国内債券ベガ・マザーファンド

第２期（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

信託期間	無期限（設定日：2024年12月６日）
運用方針	■わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）FTSE日本国債インデックス		公社債組入比率	債券先物比率（買建－売建）	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2024年12月６日	10,000	－	327.01	－	－	－	11,975
１期（2025年９月８日）	9,516	△4.8	307.65	△5.9	92.8	△5.0	11,020
２期（2026年９月７日）	8,914	△6.3	283.64	△7.8	96.0	△9.3	9,478

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

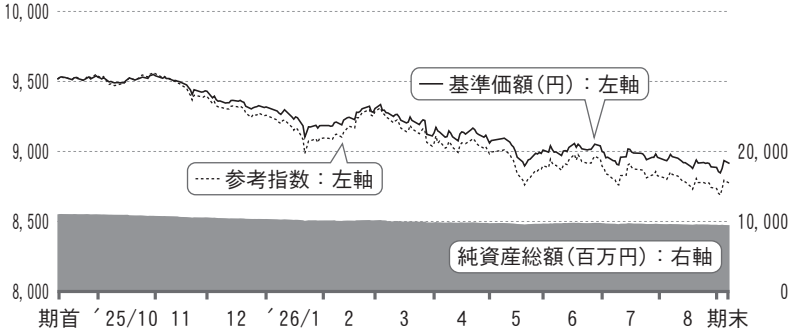
年月日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債インデックス		公社債組入比率	債券先物比率 (買建－売建)
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年9月8日	9,516	－	307.65	－	92.8	△ 5.0
9月末	9,530	0.1	308.32	0.2	97.2	△ 2.5
10月末	9,541	0.3	308.93	0.4	88.7	△ 2.5
11月末	9,430	△0.9	303.69	△1.3	97.9	－
12月末	9,318	△2.1	299.34	△2.7	95.6	△11.5
2026年1月末	9,185	△3.5	294.07	△4.4	92.6	△14.3
2月末	9,307	△2.2	300.23	△2.4	95.8	△14.4
3月末	9,133	△4.0	292.90	△4.8	96.7	△ 4.0
4月末	9,060	△4.8	290.41	△5.6	98.2	△ 1.3
5月末	9,010	△5.3	287.67	△6.5	92.1	△22.6
6月末	8,999	△5.4	287.54	△6.5	91.5	△17.0
7月末	8,953	△5.9	285.25	△7.3	96.2	－
8月末	8,886	△6.6	282.41	△8.2	94.1	△ 6.6
(期末) 2026年9月7日	8,914	△6.3	283.64	△7.8	96.0	△ 9.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

基準価額等の推移



期　首	9,516円
期　末	8,914円
騰 落 率	−6.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ＦＴＳＥ日本国債インデックスです。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

当ファンドは、主としてわが国の公社債に投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	・わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと
下落要因	・日銀が2025年12月と2026年６月に政策金利引き上げを決定し、更なる利上げも示唆したこと ・財政拡張懸念が強まっていること

▸投資環境について（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

日本債券市場は下落しました。

日銀が2025年12月と2026年６月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定し、更なる利上げを示唆したことに加え、財政拡張懸念の高まりや海外金利が上昇基調で推移したことから、円金利は上昇基調で推移しました。

▸ポートフォリオについて（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

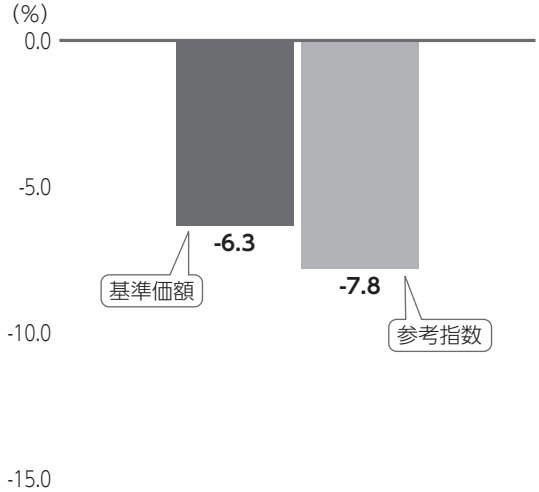
国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を行い、デュレーションを機動的に調整しました。

期中におけるデュレーション運営は、国内長期金利の上昇を見込み、参考指数対比で短期化を中心に運営しました。残存期間構成としては長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトし、金利上昇リスクを抑制した運営を行いました。

債券種別配分は、国債、地方債、特殊債（ＲＭＢＳ（住宅ローン担保証券）、財投機関債等）、社債に分散投資しました。ポートフォリオに占める非国債の組入比率は高位を維持しました。

▸ベンチマークとの差異について（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＦＴＳＥ日本国債インデックスを設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、先行きは物価上振れのリスクを重視する姿勢を示しており、今後も追加利上げを進めていく姿勢を維持する見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびＲＭＢＳ等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

1万口当たりの費用明細（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	0円	0.003%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.003	

期中の平均基準価額は9,200円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2025年９月９日から2026年９月７日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,633,193	6,536,399
	特殊債券	－	－ (43,652)
	社債券	2,600,000	2,925,787

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	―	―	13,154	12,781

※金額は受渡し代金。

利害関係人との取引状況等 (2025年９月９日から2026年９月７日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	9,233	763	8.3	9,462	1,005	10.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	―	―	99

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	1,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年９月９日から2026年９月７日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年９月７日現在）

(1) 公社債

A　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,970,000 (3,970,000)	2,864,212 (2,864,212)	30.2 (30.2)	－ (－)	30.2 (30.2)	－ (－)	－ (－)
地方債証券	100,000 (100,000)	88,046 (88,046)	0.9 (0.9)	－ (－)	0.9 (0.9)	－ (－)	－ (－)
特殊債券（除く金融債券）	990,901 (990,901)	770,068 (770,068)	8.1 (8.1)	－ (－)	7.1 (7.1)	1.1 (1.1)	－ (－)
普通社債券	5,700,000 (5,600,000)	5,377,138 (5,278,062)	56.7 (55.7)	－ (－)	37.4 (37.4)	15.2 (14.2)	4.2 (4.2)
合計	10,760,901 (10,660,901)	9,099,465 (9,000,389)	96.0 (95.0)	－ (－)	75.6 (75.6)	16.3 (15.2)	4.2 (4.2)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	383　10年国債	2.7000	460,000	451,954	2036/06/20
	168　20年国債	0.4000	80,000	56,816	2039/03/20
	169　20年国債	0.3000	300,000	207,882	2039/06/20
	173　20年国債	0.4000	200,000	135,314	2040/06/20
	183　20年国債	1.4000	200,000	147,346	2042/12/20
	184　20年国債	1.1000	200,000	139,036	2043/03/20
	185　20年国債	1.1000	300,000	206,928	2043/06/20
	186　20年国債	1.5000	10,000	7,351	2043/09/20
	194　20年国債	2.7000	210,000	181,381	2045/09/20
	196　20年国債	3.4000	240,000	229,238	2046/03/20
	70　30年国債	0.7000	140,000	68,192	2051/03/20
	71　30年国債	0.7000	100,000	48,244	2051/06/20
	73　30年国債	0.7000	100,000	47,356	2051/12/20
	74　30年国債	1.0000	300,000	155,325	2052/03/20
	75　30年国債	1.3000	100,000	56,207	2052/06/20

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	76　30年国債	1.4000	80,000	46,020	2052/09/20
	78　30年国債	1.4000	100,000	56,998	2053/03/20
	80　30年国債	1.8000	10,000	6,307	2053/09/20
	82　30年国債	1.8000	70,000	43,899	2054/03/20
	83　30年国債	2.2000	60,000	41,501	2054/06/20
	86　30年国債	2.4000	10,000	7,205	2055/03/20
	88　30年国債	3.2000	190,000	162,697	2055/09/20
	89　30年国債	3.4000	50,000	44,571	2055/12/20
	90　30年国債	3.7000	150,000	141,606	2056/03/20
	16　40年国債	1.3000	160,000	77,667	2063/03/20
	17　40年国債	2.2000	150,000	97,167	2064/03/20
小計		－	3,970,000	2,864,212	－
地方債証券	2022－5福岡市公	0.4440	100,000	88,046	2032/10/28
小計		－	100,000	88,046	－
特殊債券（除く金融債券）	9　東京都住宅供給	2.7500	100,000	101,430	2029/06/20
	10　中部空港	0.3240	100,000	88,527	2032/02/25
	42　地方公共団20	0.9990	100,000	85,842	2035/01/26
	86　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0000	31,082	26,340	2049/07/10
	112　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3300	114,268	85,930	2051/09/10
	162　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3500	73,850	51,053	2055/11/10
	164　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3300	75,209	51,694	2056/01/10
	170　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3600	75,344	51,861	2056/07/10
	176　住宅機構ＲＭＢＳ	0.3200	78,752	53,687	2057/01/10
	178　住宅機構ＲＭＢＳ	0.4800	77,755	54,177	2057/03/10
	188　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0200	82,139	59,333	2058/01/10
	190　住宅機構ＲＭＢＳ	1.0900	82,502	60,190	2058/03/10
小計		－	990,901	770,068	－
普通社債券	23　ポケツトカード	0.2000	100,000	99,687	2026/12/03
	5　兼松	0.4200	100,000	99,316	2027/03/03
	28　ＬＩＮＥヤフー	1.9160	100,000	99,288	2028/07/24
	14　西松建設	0.6000	100,000	96,890	2028/07/27
	115　住友不動産	0.6280	100,000	96,459	2028/12/21
	85　アコム	0.7420	100,000	96,124	2029/02/28
	ＢＲＫ　2.077　04／25／29	2.0770	100,000	99,076	2029/04/25
	33　ＫＤＤＩ	0.8930	100,000	96,253	2029/07/11
	21　アサヒグループＨＤ	0.8700	100,000	94,842	2030/03/08
	106　西日本高速道	1.3630	100,000	96,235	2030/08/29

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	31　商船三井	1.7360	100,000	96,178	2030/09/04
	41　ＫＤＤＩ	1.7460	100,000	96,719	2030/12/04
	12　中央日本土地	2.3470	100,000	97,540	2031/02/13
	20　三菱倉庫	0.7590	100,000	92,244	2031/03/14
	530　東北電力	0.3300	100,000	89,900	2031/04/25
	15　高島屋	2.3680	100,000	98,575	2031/07/24
	33　太平洋セメント	2.4740	100,000	98,688	2031/07/30
	23　オリエンタルランド	0.9350	100,000	92,286	2031/08/28
	69　住友化学	2.6590	100,000	99,630	2031/09/04
	463　中国電力	1.0610	100,000	91,978	2031/10/24
	46　成田国際空港	0.3040	100,000	88,528	2032/02/10
	122　トヨタファイナンス	2.3790	100,000	98,514	2032/07/23
	37　清水建設	1.6510	100,000	93,589	2032/08/20
	385　北海道電力	1.0300	100,000	88,009	2033/05/25
	26　ＮＴＴファイナンス	0.8380	100,000	86,846	2033/06/20
	34　東京建物	0.8800	100,000	86,429	2033/07/06
	23　日立製作所	1.1840	100,000	88,319	2033/12/14
	5　東京電力ＲＰ	1.4310	100,000	86,360	2034/02/28
	41　ソニーＧ	1.0010	100,000	87,072	2034/03/07
	74　東京瓦斯	0.9710	100,000	87,078	2034/03/13
	21　三菱倉庫	1.0350	100,000	86,810	2034/03/14
	72　東京電力ＰＧ	1.5680	100,000	86,928	2034/04/18
	13　日本航空	1.6340	100,000	86,702	2034/05/23
	135　東武鉄道	1.3510	100,000	87,870	2034/05/30
	533　九州電力	2.1500	100,000	90,931	2035/05/25
	46　相鉄ＨＤ	1.9900	100,000	89,520	2035/06/20
	90　東京電力ＰＧ	4.1430	100,000	95,669	2041/04/19
	92　東京電力ＰＧ	4.3820	100,000	98,247	2041/07/24
	３Ａ日本生命劣後ＦＲ	1.1200	100,000	90,921	2051/04/27
	1　全共連４劣後ローン	2.8010	100,000	92,443	2055/09/22
	1　全共連５劣後ローン	3.8920	100,000	99,527	2056/09/02
	4　パナソニツクＨＤ劣ＦＲ	3.4550	100,000	99,663	2056/09/03
	5　大阪瓦斯　劣ＦＲ	3.2370	100,000	99,761	2056/09/03
	2　積水ハウス劣後ＦＲ	1.7130	100,000	97,042	2059/07/08
	3　東急不動産劣ＦＲ	2.2080	100,000	97,342	2060/03/12
	1　住友林業劣後ＦＲ	3.3100	100,000	100,000	2061/09/10
	4　東京建物劣ＦＲ	2.6630	100,000	94,391	2062/06/05

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	4　東急不動産劣ＦＲ	2.7530	100,000	95,728	2062/12/15
	6　日本製鉄劣後ＦＲ	2.3280	100,000	89,997	2064/06/13
	4　損保ジヤパン劣ＦＲ	2.5000	100,000	94,946	2083/02/13
	2　武田薬品劣後ＦＲ	1.9340	100,000	97,284	2084/06/25
	9　三菱地所劣後ＦＲ	3.2360	100,000	95,785	2086/02/03
	29　三菱ＵＦＪＦＧ劣ＦＲ	2.9190	100,000	98,683	－（※）
	26三井住友ＦＧ劣ＦＲ	3.0430	100,000	98,745	－（※）
	27みずほＦＧ劣後ＦＲ	3.0730	100,000	98,874	－（※）
	3　大和証券Ｇ　劣ＦＲ	2.1990	100,000	97,148	－（※）
	7　野村ＨＤ劣後ＦＲ	2.8550	100,000	97,522	－（※）
小計		－	5,700,000	5,377,138	－
合計		－	10,760,901	9,099,465	－

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	長期国債	百万円 －	百万円 882

投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	9,099,465	94.0
コール・ローン等、その他	581,025	6.0
投資信託財産総額	9,680,491	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月７日現在）

項目	期末
(A) 資産	**9,679,871,953円**
コール・ローン等	431,611,406
公社債(評価額)	9,099,465,305
未収入金	96,449,220
未収利息	41,364,183
前払費用	5,860,624
差入委託証拠金	5,121,215
(B) 負債	**200,935,106**
未払金	100,000,000
未払解約金	100,935,106
(C) 純資産総額(A－B)	**9,478,936,847**
元本	10,633,333,467
次期繰越損益金	△ 1,154,396,620
(D) 受益権総口数	**10,633,333,467口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**8,914円**

※当期における期首元本額11,580,837,184円、期中追加設定元本額584,071,007円、期中一部解約元本額1,531,574,724円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、三井住友ＤＳ日本債券ファンド10,633,333,467円です。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年９月９日　至2026年９月７日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**156,728,705円**
受取利息	156,728,705
(B) 有価証券売買損益	**△ 859,021,504**
売買益	31,762,161
売買損	△ 890,783,665
(C) 先物取引等損益	**42,763,540**
取引益	47,986,700
取引損	△ 5,223,160
(D) その他費用等	**△ 9,488**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**△ 659,538,747**
(F) 前期繰越損益金	**△ 560,706,744**
(G) 解約差損益金	**116,542,355**
(H) 追加信託差損益金	**△ 50,693,484**
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	**△1,154,396,620**
次期繰越損益金(I)	**△1,154,396,620**

※**有価証券売買損益**および**先物取引等損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）